

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference YCT-992	FOR FURTHER ACTION	
	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/016221	International filing date (<i>day/month/year</i>) 01 November 2004 (01.11.2004)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 31 October 2003 (31.10.2003)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant EBARA CORPORATION		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I Basis of the report
<input type="checkbox"/>	Box No. II Priority
<input type="checkbox"/>	Box No. III Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. IV Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/>	Box No. VI Certain documents cited
<input type="checkbox"/>	Box No. VII Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/>	Box No. VIII Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report 01 May 2006 (01.05.2006)	
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 740 14 35	Authorized officer Yoshiko Kuwahara Telephone No. +41 22 338 90 90

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

社本 一夫

様

あて名

〒 100-0004

東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビル206区 ユアサハラ法律特許事務所

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

〔PCT規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年)

25.1.2005

出願人又は代理人

の書類記号 YCT-992

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/016221 国際出願日
(日.月.年) 01.11.2004 優先日
(日.月.年) 31.10.2003

国際特許分類 (IPC) Int. C17 C08B1/00, C07G1/00, C07H1/08, C13K1/02

出願人（氏名又は名称）

株式会社荏原製作所

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

05.01.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

關 政立

4C 8619

電話番号 03-3581-1101 内線 3452

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-6に記載の発明は、リグノセルロース系物質、フェノール誘導体及び酸の反応混合液を、容量比で0.5倍量～6倍量の水に投入し、静置状態若しくは弱攪拌状態に保つことによって固相として生成するリグノフェノール誘導体を凝集させることを特別な技術的特徴とするものと認められるが、請求の範囲7-19に記載の発明は、かかる技術的特徴を有しない。
したがって、請求の範囲1-6に記載の発明と請求の範囲7-19に記載の発明との間には、同一の又は対応する特別な技術的特徴が存在しない。
よって、この国際出願は2以上の発明を包含するものである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分

- 請求の範囲 _____

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-19	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	1-19	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1-19	有 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-105240 A(船岡正光)2002.04.10, 特許請求の範囲, 実施例

文献2: JP 2001-342353 A(船岡正光)2001.12.14, 実施例

文献3: JP 63-174940 A(ネステー・オー・ワイ)1988.07.19, 全文

文献4: JP 1-104620 A(王子製紙株式会社)1989.04.21, 特許請求の範囲, 実施例

(請求の範囲1-6)

文献1-4には、リグノセルロース系物質、フェノール誘導体及び酸の反応混合液を、容量比で0.5倍量～6倍量の水に投入し、静置状態若しくは弱攪拌状態に保つことによって固相として生成するリグノフェノール誘導体を凝集させるという技術的事項についての記載はない。また、かかる技術的事項は、文献1-4の記載から容易に想到し得るものでもない。

よって、請求の範囲1-6に記載の発明は、新規性及び進歩性を有する。

(請求の範囲7-19)

文献1-4には、水で希釈されたリグノセルロース系物質、フェノール誘導体及び酸の反応混合液を固液分離し、回収された液相からさらに残留SSを分離し、酸・糖溶液を回収するという技術的事項についての記載はない。また、かかる技術的事項は文献1-4の記載から容易に想到し得るものでもない。